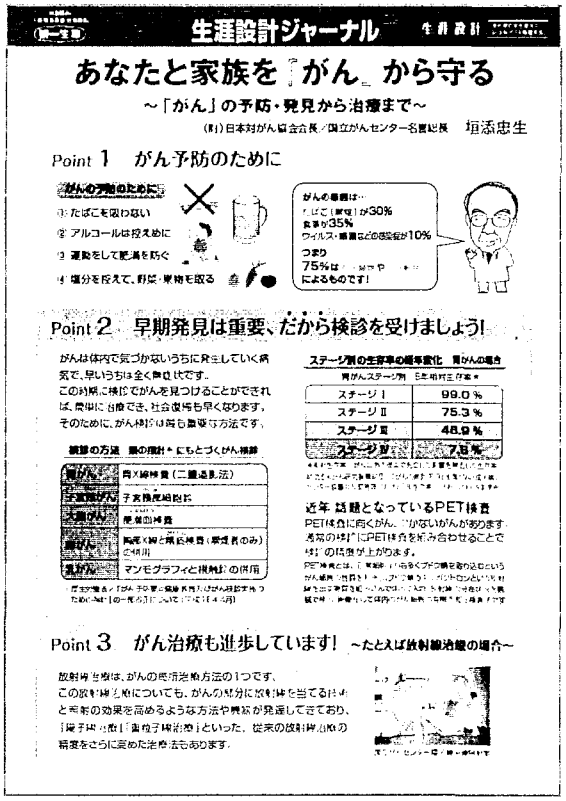
推進パートナー企業の自主的な啓発活動（チラシ）



第一生命保険相互会社 様
生涯設計ジャーナル

マスコミへの情報提供によるパブリシティ効果の向上

マスコミ関係者を招いたメディアセミナー

日　　時：2009年12月9日（水）
場　　所：東京會舘
参加人数：36社　52名

全国地方新聞社東京支社長との意見交換会

地方新聞社東京支社長の方々に本事業の説明・意見交換を実施

日　　時：2010年1月19日（火）
場　　所：共同通信社
参加人数：41社42名

推進パートナー会議

がん検診企業アクション

開催日時: 2010年2月23日(火)13:30〜17:00
開催場所: 株式会社 電通本社 36階 M会議室
(東京都港区東新橋1−8−1)
参加者(予定): 推進パートナー企業 32社

■ プログラム

一部(13:30〜14:20)

1) 本日の目的の共有
がん検診企業アクション推進パートナーとしての進むべき方向を探る。
2) 各社自己紹介
推進パートナー企業同士の交流。自社・他社の状況、課題の共有。

二部(14:35〜17:00)
1) がん検診企業アクション 現状の報告及び質疑応答
2) グループディスカッション
推進パートナー企業が目指すゴールの設定

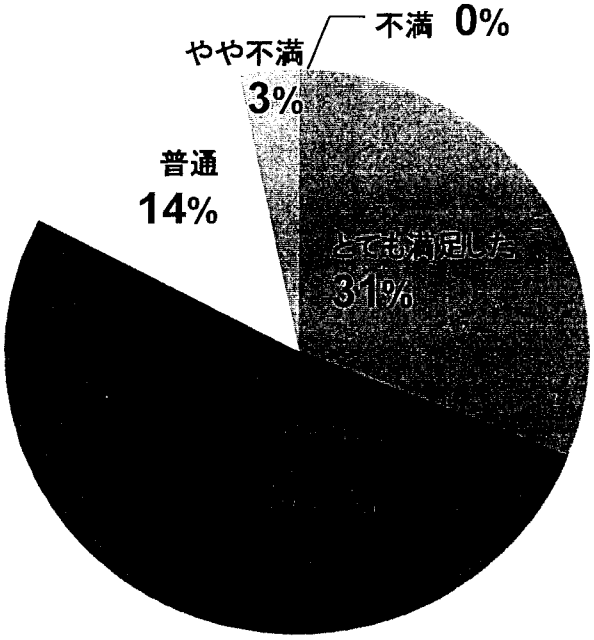
懇親会(17:30〜19:00)

31社 61人が参加

推進パートナー会議 アンケート結果

がん検診企業アクション

Q. 推進パートナー会議に参加しての感想



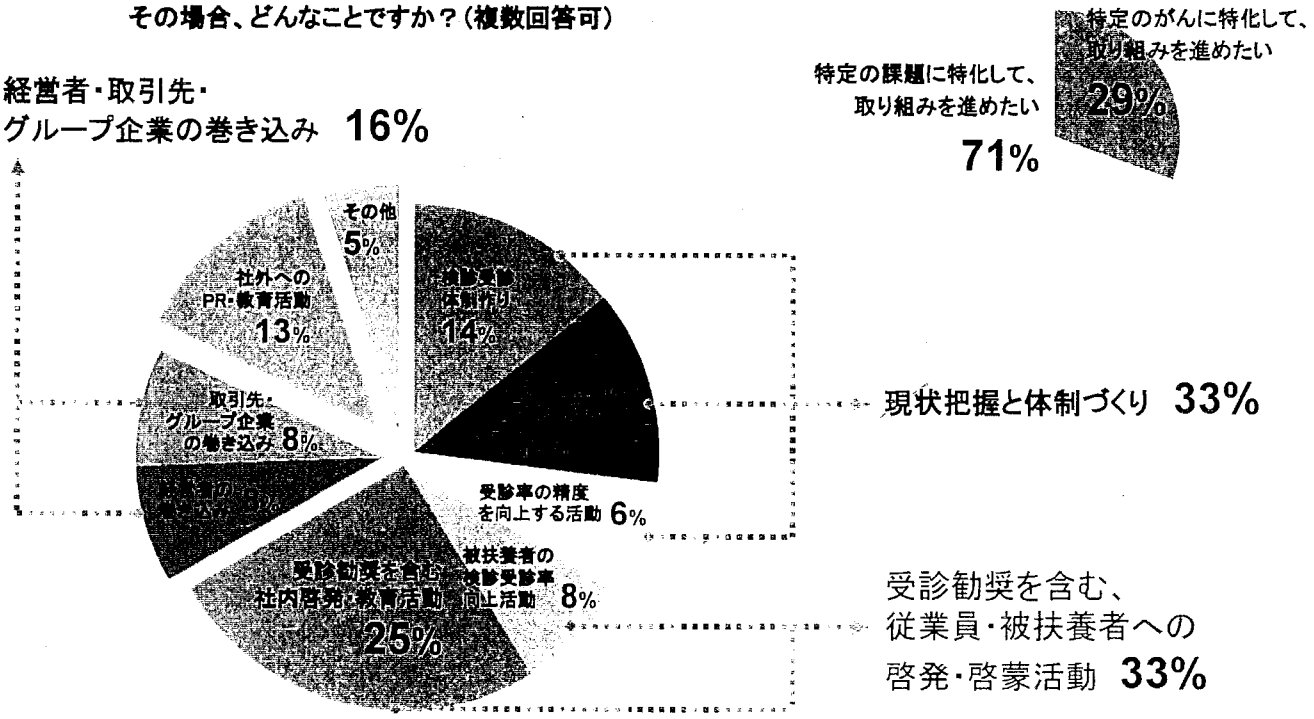
参加者の82%が「満足」

- グループディスカッションで、他社の検診の現状を知ることができた。
- 推進パートナー企業と交流・情報交換ができた。
- 混沌としていた本事業の目的・ねらいが見えるようになった。

推進パートナー会議 アンケート結果

がん検診企業アクション

Q. 推進パートナー同士のネットワークを使って、どのような取り組みをしたいとお考えですか？（複数回答可）



推進パートナーの本事業への参加意識

がん検診企業アクション

ポイント 1 自社の現状を知り目標を定める

先ずは自社の検診受診率の算出をしていただき現状を把握する

ポイント 2 従業員・被扶養者のがん検診受診に対する意識を啓発するための情報を学ぶ

推進パートナー企業として参加することで、
他企業の取り組みを知り、がんの最新情報を学びたい

ポイント 3 がん検診の大切さを広める

従業員・被扶養者・社外に向けてがん検診の重要性を広める

推進パートナー企業団体の
検診受診率・検査項目アンケート集計結果

【参考資料】推進パートナー受診率アンケート集計結果

がん検診 企業アクション

【がん検診 受診率】アンケート 回収数＝33社の内、受診率算出可能に11社による平均値
※ 下記の受診率は、対象年齢・算出方法など一定ではないため、参考値としてご覧ください。

	従業員	被扶養者
胃がん	62.9%	33.2%
肺がん	87.2%	39.2%
大腸がん	67.8%	32.1%
子宮がん	40.5%	36.4%
乳がん	54.6%	39.9%

【参考資料】推進パートナー検診項目アンケート集計結果

がん検診 企業アクション

【がん検診 検診項目】回収数＝33

下記の受診更新項目のデータは、推進パートナー企業様からご回答いただいたデータをまとめたものです（2月19日現在 33社）

	検診内容	企業数
胃がん	問診	5
	胃部エックス線検査	23
	胃内視鏡検査（胃カメラ）	12
	ペプシノゲン検査	3
	ヘリコバクターピロリ菌抗体検査	3
	その他	1
肺がん	問診	4
	胸部エックス線検査	22
	喀痰細胞診	6
	胸部CT検査	4
	その他	2
大腸がん	問診	3
	便潜血検査	19
	一日法	5
	二日法	13
	全大腸内視鏡検査	1
	その他	1

	検診内容	企業数
子宮がん	問診	8
	視診	8
	子宮頸部細胞診	19
	自己採取	4
	医師採取	16
	内診	6
	コルポスコープ検査	0
	その他	5
乳がん	問診	7
	視触診	11
	乳房エックス線検査（マンモグラフィー）	18
	超音波検査（エコー）	20
	その他	5

がん検診の検査項目と受診間隔（厚生労働省指針）

がん検診 企業アクション

【概要】

- がん検診については、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施。
- 厚生労働省においては、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日厚生労働省健康局長通知）を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進。

【内容】

種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん検診	問診及び胃部エックス線検査	40歳以上	年1回
子宮がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診	20歳以上	2年に1回
肺がん検診	問診、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診	40歳以上	年1回
乳がん検診	問診、視診、触診及び乳房エックス線検査（マンモグラフィ）	40歳以上	2年に1回
大腸がん検診	問診及び便潜血検査	40歳以上	年1回

※1 子宮がん検診：有症状者は、まず医療機関の受診を勧奨。ただし、本人が同意する場合には、子宮頸部の細胞診に引き続き子宮体部の細胞診を実施。
：平成15年度まで、対象者は30歳以上、受診間隔は年1回。

※2 乳がん検診 ：平成15年度まで、対象者は50歳以上、受診間隔は年1回。

がん検診の有効性評価

対象	方法	評価判定	根拠の質
胃	胃X線検査	有効	症例対照研究
	血清ペプシノゲン法	保留	なし
	ヘリコバクタ・ピロリ抗体	無効	その他
子宮頸部	細胞診	有効	症例対照研究・コホート研究
	ヒトパピローマ・ウィルス	保留	なし
子宮体部	細胞診	保留	なし
	超音波(経膣法)	保留	なし
卵巣	超音波	保留	なし
	超音波＋腫瘍マーカー	保留	なし
乳房	視触診	無効	症例対照研究
	視触診＋マンモグラフィ	有効	無作為化臨床試験
	視触診＋超音波	保留	なし
肺	胸部X線＋喀痰細胞診	有効	症例対照研究
	らせんCT＋喀痰細胞診	保留	なし
大腸	便潜血検査	有効	無作為化臨床試験
肝	超音波	保留	なし
	肝炎ウィルスキャリア検査	有効	無作為化臨床試験
前立腺	前立腺特異抗原(PSA)	保留	なし
	直腸診	無効	症例対照研究

(出典:国立がんセンター　科学的根拠に基づくがん検診より)

判定が保留になっている検診方法や、
検討の対象外になっている方法
(胃内視鏡や大腸内視鏡検査など)は、
現在十分な研究が行われていないため、
正確な判断ができていません。

「効果がない」というのとは異なり、
これからの研究成果により「効果あり」と
判断される可能性もあります。
そのため、がん予防・検診センターでは、こうした
検診方法が健康な人を対象としたがん検診として、
有効か否かの研究を進めています。

受診率の算出方法

がん検診企業アクション

【胃がん・肺がん・大腸がん】

$$受診率 = \frac{当該年度の受診者数}{当該年度の対象者数} \times 100$$

【子宮がん・乳がん】 ※ 対象者数は、年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定してください。

$$受診率 = \frac{\{(前年度の受診者数)+(当該年度の受診者数)-(前年度及び当該年度における2年連続受診者数)\}}{(当該年度の対象者数)※} \times 100$$

がん検診は、原則として一人につき年1回行ってください。
子宮がん検診及び乳がん検診については、原則として2年に1回行い、
前年度受診しなかった方に対しては、積極的に受診推奨してください。
また、受診機会は、子宮がん検診及び乳がん検診についても、必ず毎年設けてください。
受診率は、上記の算定式により算定してください。

がん検診企業アクション独自調査

がん検診企業アクション独自調査概要

がん検診企業アクション

新年度を迎えて会社員のがん検診に対する意識調査を実施

実は高かった職場でのがん検診ニーズ「受診したい」が97%

「実施している」はわずか22%

意識と実態のギャップが浮き彫りに原因は情報発信不足!?

がん検診企業アクション事務局は2010年3月4日(木)～3月5日(金)、新年度を迎えるにあたり、20～40代の会社員(公務員、団体職員も含む)男女400名を対象に、**「がん検診に関する意識調査」**を実施しました。

【調査結果の概要】

1. **会社員のがん検診に対する意識と実際の受診率とのギャップが明らかに**
2. **職場におけるがん検診ニーズは高いが実施率は低調**
3. **がん検診に関する情報が正しく伝わっていない**
4. **社会人ががん健診を受けたきっかけは「職場の健康診断にあったから」**